



ARIMASS Letter

[Association for Risk Management System Studies]

危機管理システム研究学会 2005年12月
第23号

巻頭言

常任理事（警察大学校警察政策研究センター教授 樋口晴彦）

先日、お茶の水女子大学が社会人向けに開講した「化学・生物総合管理の再教育講座」の中の「リスク事例研究3」という科目で講師を務めました。受講生は約五十人程度で、民間企業の管理職の方々が中心です。この講義で三菱重工客船火災事故と美浜原発配管破損事故の背景に存在する組織行動的な問題点を二時間限にわたって論じました。ちなみに前者は、本学会の第5回年次大会での発表の詳細版です。

講義の結果は満足できるものでした。受講生からの質問も多く、その内容も実務的なものばかりで、講師としても非常にやり甲斐を感じました。また、事後に大学側が集計したアンケート調査では、五段階評価で最高の「非常に満足」が46%、そして「非常に満足」と「満足」の合計が96%に達しました。

この経験を通じて感じたのは、事件・事故等の失敗事例から導き出される教訓について、現場には強いニーズが存在するという事です。様々なリスクと日々相対している実務家は、すぐに役立つ実践的なノウハウを欲しているのでしょう。それに加えて、このような研究を目にする機会が少ないという現状が存在するように思います。

日本において、事件・事故に関する調査がきちんとなされ、しかもその結果が公表されているケースは、原発関係や航空機事故関係など数えるくらいしかありません。一般の企業レベルでは、たとえ外部の学識経験者を含む調査委員会を設立したとしても、調査結果の詳細を発表することは稀です。事件のほとぼりが冷めた頃に記者説明会を開催し、今後の対策を羅列したスライド数枚を説明して幕引きというケースが多いようです。

これでは、問題事例を分析して教訓事項を抽出し、社会の共有財産にするというレベルにはほど遠い状況です。「リスクに強い社会システム作りを通じて『世直し』に貢献する」ことを目標とする危機管理システム研究学会としては、今後、この方面の活動を強化すべきではないでしょうか。現在、私のところでは、理事の皆様とご相談しながら、様々な事件・事故の要因分析に関する研究会や発表会を立ち上げようと計画しております。ハードの部分については目鼻がつかいましたが、問題はソフトの部分、すなわち事例研究の発表者や意欲のあるメンバーを確保できるかどうかです。本件についてご賛同の方、あるいはご興味をお持ちの方は、どうか当方にご連絡下さい。

	目	次
巻頭言 1	分科会報告 2
大会開催予告 2	事務局からのお知らせ 6

危機管理システム研究学会第6回年次大会開催予告

危機管理システム研究学会第6回年次大会は2006年5月26日(金)、27日(土)に昭和大学(大会実行委員長 内田教授(当学会常任理事))において開催することに決定いたしました。

統一論題は「リスクマネジメントの新たな展開」となります。大会のプログラム等については次回の会報24号(2006年3月発行予定)に掲載いたします。昨年に引き続き本年度もパネルディスカッションを予定しています。会員の皆様の、積極的な参加、熱心なる討議を心よりお待ちしております。皆様ご予定を調整されご出席をお願い致します。

分 科 会 報 告

【RMS(リスクマネジメントシステム)研究分科会】

主査：常任理事 指田 朝久(東京海上日動リスクコンサルティング)

2005年度の研究も佳境に入ってきました。現在4つのワーキンググループが活動をしています。各グループの活動状況を概観してみます。

1. 用語ワーキンググループはISOガイド73(JISTRQ0008)を逐次読みながら、最近の事件や事故事例などを交えて、用語の定義について検討しています。3.1.1リスクから研究を開始して、現在3.1.7リスクマネジメントに達しました。
2. 規格比較ワーキンググループではリスクマネジメントと密接な関係のある事業継続(BCP)についての規格に取り組んでいます。8月1日に発表された内閣府の事業継続ガイドラインの研究やアメリカの緊急事態対応と事業継続(NFPA1600)について研究をしているところです。
3. 事例研究ワーキンググループでは富士ゼロックスのリスクマネジメントに関する図書の解読や、東京ガスの内部統制事例研究など実際の企業の取り組み事例について研究をすすめています。
4. COSOワーキンググループではいよいよCOSOⅡの翻訳本が出版されるとのことで、これを踏まえて今後どのように研究を進めるかについて現在検討をしているところです。今年度も残り少なくなってきました。毎年恒例の研究報告書にまとめる時期になりました。これらの活動内容についてまた春の大会で発表していきます。

【リスク事例サロン分科会】

主査 島田 公一(あいおい損害保険株)

第19回リスク事例サロン分科会開催報告

「リスク事例サロン分科会」はマスコミ等で取り上げられた事件や危機事例を題材に、会員間で自由に危機管理・リスクマネジメントの観点から情報交換や意見交流を行うことを目的としています。

本分科会は開催の都度参加者を募り、サロンと言う名前のおり飲食しながらテーマに関連して自由に意見交換を行う会費制の分科会です。今回は、第19回分科会の報告をいたします。

1. 開催日時

2005年7月13日（水）午後6:30～8:30

2. 開催場所

於 東洋経済新報社 9階会議室

3. 参加者（23名）

石堂、前田、太田、河東、北澤、斎藤、佐藤、島田、須曾、高坂、辻、中橋、仲間、能崎、宮川、宮崎、森井、山崎、山本、横井、吉川、渡辺、阿部（事務局） ※50音順・敬称略

4. テーマ

地震リスクとBCM（事業継続管理:Business Continuity Management）・リスクマネジメント
～ 建築技術の側面から ～

5. 内容

宮川和雄氏（大成建設株式会社品質管理部）より、地震リスクとBCM（事業継続管理:Business Continuity Management）リスクマネジメントについて、建築技術面からの阪神大震災などの災害事例及び制震・免震・耐震技術の紹介があり、報告後、飲食しながら参加者による自由発言・情報交流が行われました。

<アスベストに関して>

- 震災の写真の例にある建物には今話題となっているアスベストの問題はあるか。
- かなりある。当時のビルの断熱材は100%アスベストだった。ノンアスベストと言われる材料でも5%までの含有は許されていた。今般の基準で初めて0%となった。

<BCP（事業継続計画:Business Continuity Planに関して）>

- BCPをISO基準にしようと言う話もある。経済産業省は日本独自の規格も作りたがっている。
- 日本では地震対策がBCPのテーマで一番だが、欧米においてはテロ対策が一番のテーマだ。

<耐震診断について>

- 地震で業務停止した場合の被害診断について、企業には是非実施して欲しいが、コストとの兼ね合いがある。また、第三者への損害に繋がる倒壊を避けるためでも被害診断は実施すべきだ。
- 一方、住居については個人資産であり、確認申請手続が違うのでできない。安全基準未達の罰則がなく、取り壊しを強制できない。
- 耐震診断費用は平均数百万円とのことだが、実際にはどのような診断か。
- 建物内に入り、天井等を実際に見る。図面があれば9割方カバー可能だが、文書保存は10年程度が一般的で、紛失していることが多いため、たいてい見つからない。また、20～30年経過の建物では途中で手が増えられて図面と変わっている場合もあり、やはり実測を要する。
- 診断の結果は「壊れる」とか「つぶれる」と回答されることもあるか。
- 「震度6で全壊する」というような答え方があるが、はっきりした回答を求める客もあり、ケースバイケース。
- 2×4住宅の耐震性は？
- 設計通り建築されれば耐震性はよい。
- 一般に、RC造5～6階程度の建物は簡単に建てられる。建築に際して優遇制度があり、国内40万～50万いる業者は資金なくても可能。
- バブル期に建築された建物はダンピングの影響があり怖い。社会問題となった南大沢では10棟のうち6棟に欠陥。なぜ公団が見逃したかとの問題もある。

<耐久性について>

- 免震に使われるゴム積層の経年劣化については後に取替え可能か。

- 免震に使われるゴム積層 30 年は持つ。交換はジャッキ上下により理論的には可能。
- コンクリートは海岸では劣化が早い。コンクリートを川砂で作っていた頃は良かったが、山砂利には塩分があり、水洗いの必要がある。
- コンクリート打ちっ放し建築は耐久性からは好ましくない。収縮すると水が入り、鉄骨が錆び、膨張、奥へ浸食し、割れることがある。
- コンクリートにも JIS マークが付いているが、性能はピンキリと言える。
- 平均的な鉄筋コンクリート造は 100 年経っても崩壊はしないが、劣化はある。アスファルト、ゴムによる防水効果は 10 年が普通。

<耐震構造証明書について>

- 経済産業省が BCP をサプライチェーンにも適用させようとする場合、力の強いところが弱い所に押し付ける流れから、耐震構造証明書を出させるような動きはあるか。
- 自動車メーカーが部品メーカーに耐震証明を要求しているようだが、チェックしているかどうかはわからない。

<耐震対策について>

- 分離発注が一般的と言うが、設計から施工まで、漏水、設備、設計、機械全てをトータル・コーディネーターが一括して責任を持つべきではないか。阪神大震災で設備が損壊した際も、どこが負担するかの線引きが問題となった。
- 新築は耐震対策が取れるとしても、危険除去のため過去の建築にも遡及するべきか。
- 避難所に指定されている小学校校舎の中にも危険な建築がある。全国 20 万棟の建築物のうち 40%が診断を終了しているが、住宅以外の 50 万棟はわずか 4%しか診断が済んでいない。4,000 万棟の半分は 81 年以前建築で、ほとんど診断を受けていないが、私有財産なので強制できない。
- 化学会社のコンビナートで配管から塩素が噴出するような場合、生産ラインが止まるだけならよいが、工場設備が近隣に与える損害が怖い。防災にもある程度の限界があるのでは。
- 自動遮断装置を付ければ対応できる。低周波が大きいので SI センサーを合わせるとよい。パイプの形状に遊びを付け、揺れの設定を行う。
- リスクマネジメントには費用対効果の問題がある。企業としてどこまで費用をかけるかの判断があり、経営の立場ではそこまで費用をかけられないとなると、どこかで折り合うことになる。

メールアドレス登録・変更通知のお願い

本分科会の開催は開催の都度学会のホームページおよび電子メールでご案内しますので、メールアドレス未登録の方または登録済メールアドレスに変更がある方は学会事務局までご連絡ください。

【MRM（メディカルリスクマネジメント）分科会】

主査：寺本 研一（東京医科歯科大学）

2005 年 10 月 13 日 午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分

マーシュブローカー・ジャパン(株) #6 会議室にて

会議出席者（敬称略）：寺本、大川、内田、辻、土屋、中村、藤谷、能崎、松村、綾部、野村の 11 名。

論議項目：今年度活動方針策定に向けた打ち合わせ

1. 前回議事録の確認
2. 年次大会総会の前夜祭（5月26日金曜日 午後6時から8時、昭和大学医学部上條講堂予定）のテーマについて討論した。

医療従事者 100 名以上が参加するので、参加してよかったと言われる次のようなテーマを選定したいなどの意見が出された。

- ・他産業界から見た医療分野の後進性？
- ・三菱重工客船火災事故の事例を聞いて、医療従事者がどう感じているか？
- ・病院の広報・マスコミ対応システム
- ・技量の再チェックシステムは必要？
- ・医療事故の法的責任。なぜ、刑事事件になるのかを議論する必要あり。事故検証システムが機能していないことが問題。
- ・事後の解決方法。法律家から見た医療側の意識と一般の意識のずれは、何か？
- ・事後対応、広報の対応。医療死亡事故と殺人は同じとの理解が一般的か？
- ・消費者とメーカーの関係⇒患者と医療従事者として、ギャップをうめることが必要。一般は、医者が苦勞していることを知らないことが多い。

などの意見が出た。

3. 前夜祭に関しては、
司会者、講演者、パネリストを決定し、講演を依頼する。

4. 前夜祭パネルのテーマ案

- ・医療従事者と患者の意識ギャップ
- ・医療マネジメントのトリビア
- ・医療界の常識は、世間の非常識か？
- ・お互いの誤解が招く悲劇⇒思い違いが作る、ボタンの掛け違い
- ・患者の過大な期待と医療の不確実性
- ・医療ミスすると刑事被告？
- ・ミスとは？
- ・医療のリスクマネジメントに通じる他業界の取り組み例
- ・他業界の失敗から学ぶ—情報共有の必要性—

5. また、MRMから総会での発表するテーマを話し合った。

- ・医療ミスすると刑事被告？ 刑事事件の弊害
- ・医療側からの情報公開
- ・他業種の考え方の導入が可能か
- ・医療側のリスクマネジメント実施例

6. 次回：12月16（金） 場所：市ヶ谷・能崎さん確保
能崎さんより、会場案内を後日送付戴く。

懇親会：初台商店街入り口の、イタリアレストラン「スミビィノ」にて

10 名が参加 活発な会話で盛り上がった。数名は、居残って店から追い出されるまで更に盛り上がった。

【編集後記】

2005 年の最終号をお届けします。ある新聞の記事に今年を象徴する漢字に「崩」が選ばれていました。今年は大津波に始まり、列車の脱線、児童の殺傷、マンションの耐震偽造、東京証券取引所の機能マヒなど、これまで築かれてきた仕組みが次々と崩れていく 1 年でした。社会のシステムのどこに問題があり、これをマネジメントするためには何をなすべきか、来年も当学会の使命はますます重要になると思います。来年も何卒宜しく願います。

〈事務局〉

<事務局からのお知らせ>

1.分科会連絡先

教育実践分科会	主査：後藤和廣、TEL. 03-3291-8921/Fax. 3291-8930 e-mail:gotokaz@aol.com
リスクマネジメントシステム研究分科会	主査：指田朝久、TEL. 03-5288-6584(直)/Fax. 03-5288-6590 e-mail:t.sashida@tokiorisk.co.jp
リスク事例サロン分科会	主査：島田公一、TEL. 03-5723-1070/Fax. 03-5423-1074 e-mail:ko-shimada@ioi-sonpo.co.jp
メディカルリスクマネジメント分科会	主査：寺本 研一、TEL/FAX03-5803-5929 e-mail:teraken.srgl@med.tmd.ac.jp

2. 新入会員紹介

氏 名	所属機関・職 名
辻 正雄	早稲田大学、商学部
魚谷 竜也	キャノン販売
安藤 誠	エムティインシュアランスサービス(株)
本多 尚登	東京海上日動リスクコンサルティング(株)

3. 住所・所属等変更の連絡方法

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には変更前と変更後を並記のうえ必ず文書にて事務局宛ご連絡ください。

発行 危機管理システム研究学会

〒140-0013 東京都品川区南大井 6-3-7

アバンネット南大井ビル (株)リムライン内

TEL. 03-5753-0080 FAX. 03-5753-0086

e-mail: arimass@muh.biglobe.ne.jp

2005 年 12 月 30 日 発行

<http://www5b.biglobe.ne.jp/~arimass/>

印刷 株式会社 文典堂 03-3762-0721